

左派のルネサンスを本物にするために

山口 二郎

法政大学法学部教授・生活研所長

左派が元気になった？

最近の世界政治の中で目立つのは、本来社会民主主義の思想が定着し、福祉国家の伝統を持つ西欧、北欧において左派が凋落していること、そして、それとは対照的に新自由主義が生まれ、政策転換をリードしてきたアングロサクソンの国々で左派が台頭しているという現象である。西欧、北欧では、相次ぐテロの発生、イスラム圏からの大量の難民・移民の流入が市民の平常心を奪っているということであろう。社会で吸収しきれない難民・移民の存在によって、排外主義と自国民への福祉国家の限定という内向きの気分が醸成される。左派であるはずのフランスのオランド大統領まで、人権の制約と治安維持を前面に掲げざるを得なくなった。

アメリカ、イギリス、カナダのアングロサクソン諸国では、難民・移民の問題が大陸ヨーロッパほど深刻ではない。これらの国では、市場競争と大企業による利益追求を金科玉条とする新自由主義的

政策が20年間続き、社会と経済に大きなひずみをもたらした。そして、格差と貧困が、忍耐の限度を超え、個人の問題ではなく社会全体の公共的課題として認識されるようになった。そのことが、政治の世界にも表現されるようになったということができる。イギリス労働党では最左派のジェレミー・コービンが党首に選出された。カナダでは、ジャスティン・トルドー首相が率いる自由党が政権交代を起こし、女性閣僚の大量登用などでリベラル色を発揮している。アメリカ大統領候補指名争いでは、民主党のバーニー・サンダース上院議員が健闘している。民主党側の大本命であったヒラリー・クリントン元国務長官は多くの州の予備選挙で敗れ、指名確定は大きく遅れている。

日本でも2015年夏の安保法制反対運動が一時的なブームに終わらず、今年夏の参議院選挙に向けて持続している。これは、1960年安保闘争と大きく異なる点である。60年安保は安保条約の承認と岸信介内閣の退陣によって収束し、運動のエネルギーは7月以降消滅した。これに対して、2015年安保の場合、安保法制成立直後から多くの市民は翌年夏の参議院選挙を見越し、国会で野党の議席を増やすことを目指した運動を続けた。安保法制反対運動で初めて政治にかかわった学生、若い母親なども、選挙を目指した運動に加わっている。日本でも新しい政治文化が生まれているということができよう。

やまぐち じろう

北海道大学大学院法学研究科教授などを経て、2014年より現職。生活経済政策研究所所長。専門は、行政学、現代政治。

著書に『政権交代とは何だったのか(岩波新書)』、『いまを生きるための政治学(岩波現代全書)』、『徹底討論 日本の政治を変える これまでとこれから』(岩波現代全書)など。

左派が勢いづいた理由

多くの国で左派が元気を取り戻した理由として、次の事情をあげることができる。

第1に、新自由主義的な経済政策がもたらした社会経済的矛盾がたまり、放置できなくなったことが重要である。もちろん、格差、貧困は以前から存在する。人々が問題をどう認識し、意味づけるかという点で、最近変化が起こっているように思える。人々が、問題を天災のように人間の力を超えた原因で起こったもので、その結果は自分で引き受けるしかないと思うなら、政治的な発言や行動にはつながらない。また、何らかの人為的な政策の結果もたらされたと認識しても、それ以外に選択・実行可能な政策はないと考えるならば、政策の帰結として押し付けられた格差や貧困を諦めるだけである。今日でいう新自由路線を世界で最初に推進したイギリスのマーガレット・サッチャーは自分の政策について「他に選択肢はない (There is no alternative.)」と言った。まさに、新自由主義は他の政策の可能性について人々を諦念に追い込むことによって今日まで持続してきた。

最近では、人々は自己責任の呪縛を断ち切って、自分が抱える問題が公共的な課題であることを認識するようになった。たとえば、アメリカにおいて大学教育は、将来のための自分に対する投資と理解されてきて、高額な学費は自分で負担していた。しかし、有名大学を中心に学費が高騰する一方、大学を卒業した後に安定した雇用を得られない若者が急増し、学費ローンの重みに押しつぶされるようになった。学費ローンの債務は単なる借金ではなく、公的な問題だという認識が広まった。リーマンショックの後大手金融機関が公的資金で救済される一方、個人の債務は仮借なく取り立てられるという矛盾は、そうした問題意識を作り出したことができる。映画監督のマイケル・ムーアは、「シッコ」という記録映画の中で、アメリカ人は自己責任で医療費を負担するが、西欧では自己負担なしで医療サービスを受けられるという大きな違いを指摘

していた。自国の仕組みが唯一のものではないという認識を持つことは簡単ではなかったが、人々の情報量が増えてきたことの効果ということもできる。

日本でも、第2次安倍政権の発足から3年以上が過ぎ、いわゆるアベノミクスが中身のないものであることに、多くの人々が気づき始めた。金融緩和によって円安は進み、企業収益は空前の水準に達したが、人件費はむしろ減少している。雇用の規制緩和や法人減税により、企業が稼いだ富を労働者や社会全体に分配するメカニズムは壊れており、企業をもうけさせることは人々の幸福につながらないことは、アベノミクスの始まりの時から、多くの識者は指摘していた。最近ようやくそうした認識が社会に広まり、最低賃金を引き上げる運動も始まった。

第2は、社会運動の経験が人々を政治的に雄弁、活動的にしたということである。アメリカでは、2011年9月から11月にかけて、「99対1」というスローガンの下で、ウォールストリート占拠 (occupy) の運動が行われた。傍若無人で貪欲な金融資本の横暴に対する若者を中心とした抗議の運動であった。99%の普通のアメリカ人が1%の富裕層のために犠牲にされているというのがこのスローガンの意味である。そして、この運動を戦った、あるいはこれに共感した人々、若者が、今年の大統領選の予備選挙でバーニー・サンダースの陣営にはせ参じ、サンダースの躍進を支えている。「99対1」のスローガンは、そのままサンダースの政策、最低賃金の引き上げ、大学授業料の無償化、公的医療保険などにつながっている。

日本でも、社会運動の経験は政治に大きな影響を与えている。言うまでもなく、2015年夏の安保法制反対運動は、1960年安保以来の半世紀ぶりの大きな社会運動に成長した。この運動は不通の人々にとって政治に参加する際の敷居を下げた。安保法制反対運動は、憲法や安全保障という抽象的な政治価値にかかわる運動であった。ただ、それに触発されてはいじまった政治的経験は、生活に密接に関連する政策争点にも応用されることとなった。「保育園落ちた。日本死ね」という匿

名女性のブログがネット上で話題を呼び、さらに国会で野党議員が取り上げて、社会的な関心を集めた。野党議員の質問に対して安倍首相が匿名の発言で内容を確認できないとそっけない答えをすると、「保育園落ちたのは私だ」というプラカードを持った大勢の人々が国会前に集まった。

日本でもSNSが普通の市民に政治的な発言を行う機会を提供し、運動のネットワークを広げる機能を持っていることが明らかになった。当初は匿名のブログの発言と軽く見ていた政府も、問題の深刻さを認識して、大慌て手保育サービスの拡充を検討する展開となった。この女性のブログが同じような問題を抱える何十万、何百万の人々の思いを代弁していたからこそ、これだけの衝撃を持ったのである。

保育をめぐるこの動きは、他の政策テーマにも広がる。実際に、大学生のための奨学金の拡充、最低賃金の引き上げなどのテーマでも、デモや集会が行われ、ツイッター上で活発な発言が続いている。日本の場合、こうした運動が特定の政党と結合することは起きていない。それにしても、運動が政党の政策立案に大きな影響を与えていることは明らかである。

社会運動はさらに、今年夏の参議院選挙における野党協力にも大きな影響を与えた。初めに述べたように、安保法制の成立は、反対運動の終わりではなかった。法律成立直後から、次の国政選挙に向けて野党の協力を求める声がデモに参加した市民から上がった。民主党（当時）の枝野幹事長の呼びかけで、安保法制に反対したシールズ、安保法の廃止を求める学者の会、安保法制に反対するママの会、立憲デモクラシーの会、総がかり行動実行委員会の5団体と民主党、共産党、社民党、維新の党、生活の党の5野党代表による意見交換会が2015年10月から3回開かれた。そこで翌年の参議院選挙における協力のあり方についても議論されたが、政党間の話し合いでは協力の議論は進まなかった。そこで5つの市民団体の有志が12月に市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）を結成し、1人区における野党協力

を求める運動を開始した。そして、各地で同様の市民団体が結成され、政党の地方組織への働きかけを展開した。このような全国的な市民運動は政党にも影響を与えた。2016年2月には、安保法制を廃止する法案を国会に提出し、同時に国政選挙における協力に合意した。それを受けて、参議院選挙における32の1人区のほとんどで野党統一候補の擁立が実現する見通しとなった。

市民運動が国政選挙における政党の候補者選定に影響を与えたのは、日本の政党政治の歴史の中でも前例のないことである。従来、市民運動に熱心に参加する人々の中には、政党不信が存在した。しかし、今回の安保法制反対運動では、人々は国会で野党の議席が増えなければ法律を廃止できないという現実を認識した。そして、政党の側も市民運動の要求にこたえることの必要性を認識したという点でこの辺りは大きな意味を持つ。

左派の復活が政治の刷新につながる条件

市民運動が活性化し、左派、リベラル派の政党の活動と結びつくことは、とりあえず慶賀すべきである。しかし、運動の盛り上がりが政治の刷新につながることは自明ではない。能天気な期待はできない。そこで、運動の意義と課題について考えてみたい。

1980年代から90年代にかけての保守支配に挑戦した左派、リベラル派は、グローバル化や市場経済のダイナミズムを受け入れる現実主義路線を取った。これらの勢力は、純粹さを尊ぶ運動の論理を採用し、過激な政策を打ち出していたら、選挙で勝てないという現実にぶつかっていた。イギリス労働党におけるトニー・ブレアのニュー・レーバー、アメリカ民主党におけるビル・クリントンのニュー・デモクラット路線は、選挙における勝利可能性（electability）を最大限追求するものであった。規制緩和や民営化など、保守政権の政策遺産は継承する。ビジネスとの友好的な関係を築き、伝統的な支持基盤である労働組合に全面的に依存するという印象は避ける。こうした戦略が奏功し

て、1990年代末には西欧とアメリカで中道左派が再生し、政権を獲得した。

しかし、伝統的な支持者や環境、人権、平和、貧困などの問題に取り組む運動家は、中道左派、リベラル派の政党・政治家は権力を取るために妥協しすぎたという不満をためて行った。イギリスの場合そうした政権が崩壊すると、アメリカの場合リベラル派の期待を背負って誕生したオバマ大統領が失速すると、運動の側は本来の理想を掲げて政党を突き上げるという行動に出た。アメリカの場合、大統領候補者を指名する予備選挙は一般党員の意見を表明する格好の舞台となる。イギリス労働党でも、党首選出規定が変えられ、党首選の立候補資格に一定数の国会議員の推薦が必要とされるが、一般党員の投票の過半数を獲得した候補が党首に当選することとなった。したがって、職業政治家である議員ではなく、活動家や地方議員の意見が直接的に反映されることとなる。これらの仕組みが、アメリカ民主党におけるサンダースの躍進とイギリス労働党におけるコービン党首の誕生をもたらした。

一般党員や活動家の参加は、運動と密接なつながりを持つリーダーを権力の座に押し上げるだろうか。イギリスの場合、労働党は大きな混乱に陥っている。コービン党首は議会労働党内にほとんど支持基盤を持っておらず、シャドー・キャビネットのメンバーも自分の支持者で固められていない。シリアへの攻撃をめぐってシャドー・キャビネットは閣内不一致を露呈した。したがって、労働党支持率は上がらない。運動との結合は、熱心な党員や運動家の自己満足と党の内向化をもたらすだけで、労働党が政権を獲得する可能性を高めてはいない。この点は、3月に来日したイギリスの政治学者、メグ・ラッセル、ロンドン大学教授も指摘していた。

アメリカ民主党の場合は、状況が異なる。サンダースが予備選挙前の予想よりもはるかに善戦し、クリントンの指名獲得は遅れている。それにしても民主党大会では連邦議会議員などの特別代議員の票もあり、クリントンの指名は確実であろう。サンダースが多くの州の予備選挙で勝利し、代議員を

獲得することは、クリントンの本選挙における政策や副大統領人事に大きな影響を与えることになる。サンダース陣営に集まる若者のためにどのような政策を打ち出すかクリントンは真剣に考えなければならぬ。

英米の例を対比すると、運動の純粋さや理想主義を政党の指導部と直結することは必ずしも政党自体の支持拡大につながるわけではないが、党の指導部に圧力をかけ、政策形成に大きな影響力を及ぼすことができるとまとめることができる。

この点は、日本にも大きな教訓を与える。日本の場合、政党、特に保守支配に挑戦する民主党一民政党が社会運動から距離を置き、議員政党として活動してきた。だから、社会に根を持たず、党勢が衰弱するときの歯止めも存在しない。社会運動と連携し、運動に集まる市民の要求に応じて政策を作り直すことは必要である。実は、民主党政権時代に実現できた政策も、野党時代から市民団体と協議、研究の蓄積があったテーマに関するものであった。NPOへの寄付税制など、その典型である。そうした成功体験を広げて行くことが、再度の政権交代のために必要である。特に、社会保障・社会福祉、エネルギーなどの分野で運動と連携した政策立案で、党のイメージを一新する必要がある。

運動の側も政治との関わり方について視野を広げる必要がある。政党が政権を取って世の中を改良することをラディカルな運動をする市民も評価しなければならない。政党が政権を取るためには様々な階層、集団から支持を集めなければならないので、政策にも妥協がつきものである。それに関しては、運動の側もある程度柔軟に受け入れる必要がある。政治とはよしましなものの選択の作業であり、50歩と100歩の違いを見分けることが重要である。

社会に開かれた政党と政治的リテラシーを持った運動の連携という新しいモデルを、今年の選挙で日本でも追求してみたい。■